


27	多面的機能支払交付金	事業URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html		問合せ先	農林水産省 農村振興局整備部農地資源課 03-6744-2447
----	------------	-------	---	--	------	--

関連する取組	事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望 調査時期	令和5年度 当初予算(百万円)
農用地等の保全・管理	農業者等の組織する団体	ソフト	定額	～6月	1月～2月	48,652

趣旨・目的	農業の多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農用地、水路、農道等（地域資源）を適切に保全管理するために農業者等が地域共同で行う活動を支援。
-------	---

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 多面的機能支払交付金 47,050 (47,050) 百万円

- 農地維持支払**
地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動を支援します。
- 資源向上支払**
地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。

交付単価

(円/10a)

	都府県			北海道		
	①農地維持支払	②資源向上支払 (共同) ※1	③資源向上支払 (長寿命化) ※1,2,3	①農地維持支払	②資源向上支払 (共同) ※1	③資源向上支払 (長寿命化) ※1,2,3
田	3,000	2,400	4,400	2,300	1,920	3,400
畑	2,000	1,440	2,000	1,000	480	600
草地	250	240	400	130	120	400

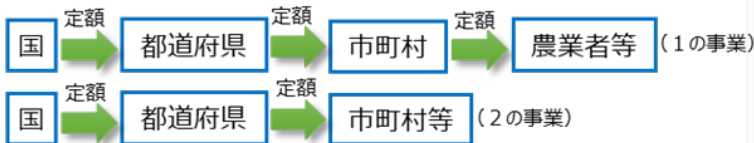
〔5年間以上実施した地区は、②に75%単価を適用〕

- ※1：②、③の資源向上支払は、①の農地維持支払と併せて取り組むことが必要
 ※2：①、②と併せて③の長寿命化に取り組む場合は、②に75%単価を適用
 ※3：③の長寿命化において、直営施工を行わない等の場合は、5/6単価を適用

2. 多面的機能支払推進交付金 1,602 (1,652) 百万円

交付金の適正かつ円滑な実施に向けて、都道府県、市町村等による事業の推進を支援します。

<事業の流れ>



農地維持支払

- 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持 等
- 農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、地域資源の保全管理に関する構想の策定 等





資源向上支払

- 水路、農道、ため池の軽微な補修、景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動 等
- 老朽化が進む水路、農道などの長寿命化のための補修 等






実施主体：農業者等で構成される組織（①及び③は農業者のみで構成する組織でも取組可能）
 対象農用地：農振農用地及び多面的機能の発揮の観点から都道府県知事が定める農用地

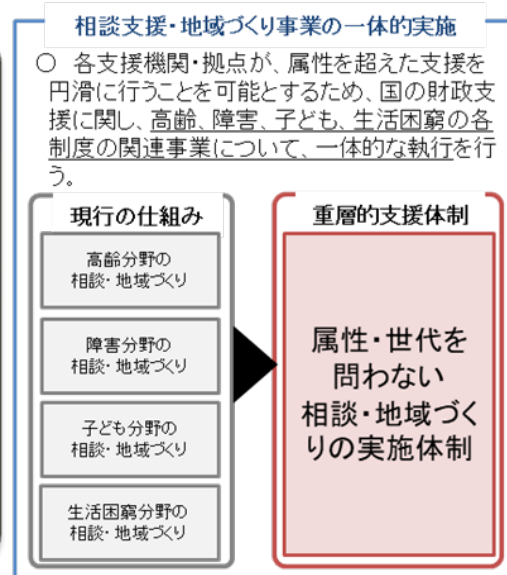
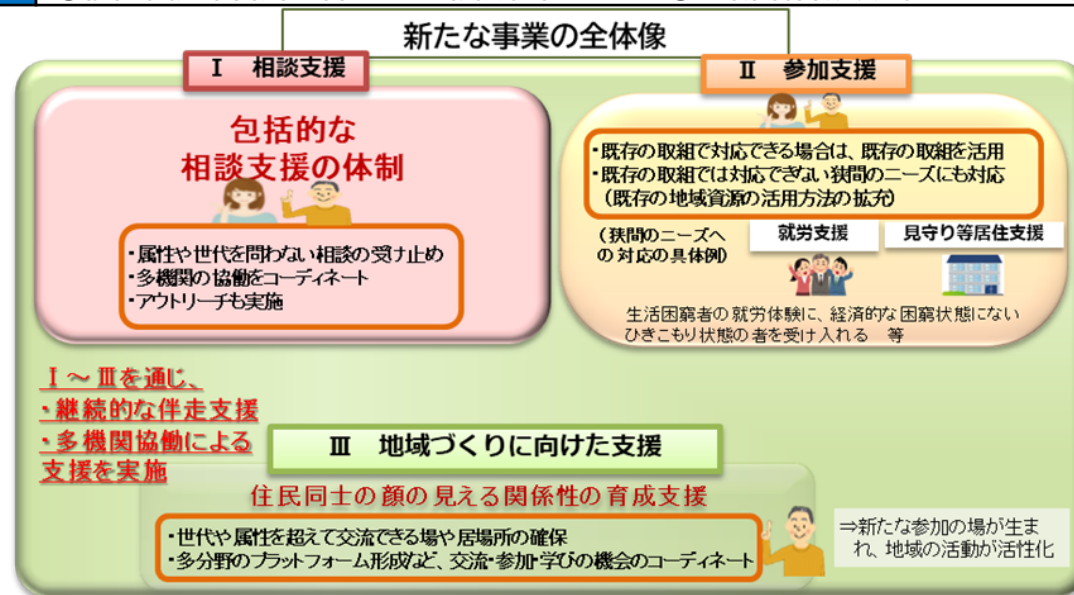
【加算措置】


(円/10a)

項目	都府県	北海道
多面的機能の更なる増進	多面的機能の増進を図る活動の取組数を新たに1つ以上増加させる場合等	田 400 320 畑 240 80 草地 40 20
農村協働力の深化	上記の支援を受けた上で、構成員のうち非農業者等が4割以上を占め、かつ実践活動に構成員の8割（役員に女性が2名以上参画している場合は6割）以上が毎年度参加する場合	田 400 320
水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）の推進	資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積の1/2以上で取り組む場合	田 400 320

項目	都府県	北海道	交付金（定額）
広域化への支援	3集落以上または50ha以上	3集落以上または1,500ha以上	4万円/年・組織
	200ha以上	3,000ha以上	8万円/年・組織
	1,000ha以上	15,000ha以上	16万円/年・組織

28	重層的支援体制整備事業	事業URL https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/jigyou/		問合せ先 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課地域共生社会推進室 (代表)03-5253-1111(内線)2289		
関連する取組	事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望 調査時期	令和5年度 当初予算(百万円)
地域住民の包括的な 支援体制の整備	市町村	ソフト	下記の事業うち、 ・①⑦ 38.5/100 ・②⑧50/100以内 ・③2/3 ・④⑤3/4 ・⑥25/100 ・⑨1/3 ・⑩⑪⑫⑬ 1/2			32,238
趣旨・目的	市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、属性別の支援体制では困難な複合課題や狭間のニーズに対応するとともに、地域づくりに向けた支援を行い、地域において誰もが多様な経路でつながり、参加することのできる環境を広げることで重層的なセーフティネットを築き、地域福祉の増進に努める。					
事業内容	市町村において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性（高齢、障害、子ども、生活困窮）を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施。 ①地域包括支援センターの運営 ②基幹相談支援センター等機能強化事業等 ③利用者支援事業 ④自立相談支援事業 ⑤福祉事務所未設置町村による相談事業 ⑥地域介護予防活動支援事業 ⑦生活支援体制整備事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨地域子育て支援拠点事業 ⑩生活困窮者支援等のための地域づくり事業 ⑪多機関協働事業 ⑫アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ⑬参加支援事業					



29	市町村管理構想・ 地域管理構想策定推進対策	事業 URL	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/ kokudoseisaku tk3 000130.html			問合せ先	国土交通省 国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 03-5253-8359
関連する取組		事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望 調査時期	令和5年度 当初予算(百万円)
市町村管理構想、 地域管理構想の検討・策定		市町村・地域	ソフト	請負事業	5月～6月		36 ※令和4年度補正含む
趣旨・目的		人口減少下における適切な国土管理を推進するため、令和3年6月に策定した「国土の管理構想」に基づき、市町村や地域において土地の管理の在り方を示す「市町村管理構想」「地域管理構想」の策定を推進する。					
事業内容		市町村や地域において、土地の管理や資源の現状把握・将来予測を行い、優先的に維持したい土地や管理方法の転換等を検討し、目指すべき将来像と土地の管理のあり方を示す市町村管理構想、地域管理構想のモデル形成を行うため、検討作業の支援を行う。あわせて、市町村や地域で管理構想づくりを進められる人材育成研修を実施する。					

■調査内容

● 市町村管理構想、地域管理構想のモデルとなる先進事例を創出するとともに、得られた知見を整理して人材育成を行う。

① 基礎情報※1を収集・分析・整理し、市町村職員や地域住民等によるワークショップ等を開催し、管理構想の検討を実施(2年程度での策定を想定)

※1 人口・年齢、地域資源、農地・森林・宅地の分布・管理状況、災害リスク等

② 継続案件以外に、新規案件は以下に焦点をあてた管理構想の検討を行う自治体等を募集して実施

✓ 災害リスクや人口減少を見据えた土地の利用・管理方法の転換

✓ 立地適正化計画等※2や関連施策と連携した計画づくり ※2 日常生活を支える地域生活拠点の形成

✓ デジタル技術の活用

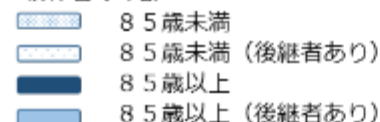
③ 市町村や地域で管理構想づくりを進められる人材育成研修を実施

■地域管理構想の作業・成果イメージ

現況図及び将来予想図の作成



<耕作者の年齢>



ワークショップの実施



地域管理構想図の作成(国土管理の取組の優先度の明確化)

